

第2章 山形大学と地域交流

佐藤直由

0. 回答教員の属性
1. 教員の地域交流
2. 大学全体としてみた地域貢献と地域特性
3. 地域交流を促進する要因、阻害する要因
4. 国立大学の設置形態についての意見
5. 自由回答にみる交流への多様な意見
6. 調査結果のまとめ

0. 回答教員の属性

「国立大学と地域社会の交流に関する調査」の山形大学での対象教員数（調査票配布数）は580、有効回答数は272、回収率は47.1%であった。回答教員の属性をはじめにみておこう。表1にみるように、年齢では40歳代と50歳代がそれぞれ36%をしめている。職名では教授が約49%、助教授が約42%であり、このふたつで90%を超えている。通算在職年数は分散しており、「10年未満」は35.3%、「10～20年未満」は28.7%、「20～30年未満」が27.2%となっている。また、他大学での勤務経験を半数以上が有している。所属学部ならびに専門分野は表2のとおり、工学部、医学部、工学系、医学等系の割合が高くなっている。

表1 回答教員の属性（その1）

年齢	30～39歳	15.4
	40～49歳	36.0
	50～59歳	36.0
	60歳以上	12.1
	無回答	0.4
職名	教授	48.9
	助教授	41.9
	講師	8.1
	無回答	1.1
通算在職年数	～5年未満	19.1
	5～10年未満	16.2
	10～15年未満	16.9
	15～20年未満	11.8
	20～30年未満	27.2
他大学での勤務経験	30年以上	8.8
	ある	55.9
	ない	40.8
	無回答	3.3
		N=272

表2 回答教員の属性（その2）

所属部局	%	実数
人文学部	11.0	30
教育学部	15.8	43
理学部	15.1	41
医学部	19.9	54
工学部	21.7	59
農学部	9.9	27
センター等	1.2	4
無回答	5.1	14
合計	100.0	272
専門分野	%	実数
人文科学系	9.9	27
社会科学系	7.4	20
教育学系	8.5	23
理学系	18.4	50
工学系	22.8	62
農学系	10.3	28
医学等系	18.8	51
保健系	3.3	9
その他	0.4	1
無回答	0.4	1

表3aで山形大学での在学経験を見ると、23%の教員が学部で在学経験を有し、大学院での在学経験は8.5%となっている。出身高校が地元山形とする教員は18.8%である。在学経験（学部）と出身高校（在県）のクロスをみると（表3b）、両方とも山形である教員が全体の10.7%、

両方とも山形でないとする教員は 68.8%であり、全体として在学経験と出身高校からみた教員の地域関連性は弱いといえる。

表 3 a 回答教員の属性 (その 3)

在学経験 (大学院)	ある	8.5
	ない	89.0
	無回答	2.6
在学経験 (学部)	ある	23.2
	ない	76.8
出身高校が 所在県に	ある	18.8
	ない	81.3
		N=272

表 3 b 回答教員の属性 (その 3)

		在学経験 (学部)	
		ある	ない
出身高校が 所在県に	ある	10.7	8.1
	ない	12.5	68.8

1. 教員の地域交流

はじめに山形大学教員の個人の地域との交流実態から調査結果をとらえ、交流の双方向性と大学の組織レベルでの交流への参加についてもみてみよう。

(1) 交流の実態

地域の各領域からの協力要請に対して山形大学の教員はどれだけ応じているのだろうか。過去 1 年間の地域からの要請にたいする対応をみたのが表 4 である。

表 4 領域別交流実態

	要請に協力 した口県内	要請に協力 した口県外	要請はあった が協力せず	要請は なかった	無回答
A. 市町村の行政	41.9	7.0	0.7	51.5	4.0
B. 県や国などの行政	42.6	14.3	0.4	47.1	3.7
C. 企業・経済団体	26.5	21.3	1.5	54.8	5.1
D. 教育機関・研究機関	38.6	29.8	0.4	39.7	3.3
E. 保健・医療・福祉の団体	22.1	6.3	0.7	69.9	5.5
F. 文化・芸術団体、マスコミ	21.7	8.8	1.5	66.2	6.6
G. 市民団体・ボランティア	20.6	5.9	0.7	71.7	5.5

注: 数値は、各行ごとに多項目選択で、n=272 に対する比率

県内からの要請では「県や国などの行政」、「市町村の行政」への協力が 40%を超え、「教育機関・研究機関」への協力も 38%をしめている。県外からの要請では「教育機関・研究機関」への協力がもっとも多く 29%である。「企業・経済団体」への協力も県内、県外とも 20%を超えている。協力経験の比率が最も低かったのは「市民団体・ボランティア」であるが、それでも 20%となっている。「要請があったが協力しなかった」というのはごくわずかであり、全体として教員個人としての地域協力が結構おこなわれていることがわかる。

表 5 は交流実態を専門分野別にしめた。社会科学系では「市町村の行政」、「教育機関・研究機関」への協力が多く、教育学系では「教育機関・研究機関」、「県や国などの行政」、「文化・芸術団体・マスコミ」、工学系では「企業・経済団体」、農学系では「行政」、医学

等系では「保健・医療・福祉の団体」への協力が多くなっている。相対的に理学系はいずれの領域でも教員の協力経験は低い比率となっている。こうした結果は専門分野と地域の多様な領域との結びつきを示しているし、また、個人レベルであっても専門分野との関わりによって「協力」を通じた交流密度の違いがみられるということも示している。

表5 専門分野別交流実態

	人文 科学系	社会 科学系	教育学 系	理学系	工学系	農学系	医学等 系	保健系	合計
A. 市町村の行政	48.1	60.0	47.8	24.0	45.2	82.1	31.4	33.3	44.5
B. 県や国などの行政	3.7	29.6	60.9	24.0	50.0	67.9	49.0	77.8	49.3
C. 企業・経済団体	3.7	45.0	8.7	24.0	79.0	57.1	27.5	44.4	40.1
D. 教育機関・研究機関	44.4	66.0	91.3	36.0	59.7	60.7	54.9	77.8	57.0
E. 保健・医療・福祉の団体	11.1	15.0	26.1	12.0	8.1	7.1	70.6	55.6	24.6
F. 文化・芸術団体、マスコミ	37.0	35.0	43.5	20.0	16.1	42.9	23.5	22.2	27.2
G. 市民団体・ボランティア	37.0	50.0	34.8	16.0	8.1	21.4	21.6	33.3	22.8
N	27	20	23	50	62	28	51	9	272

注:各系において「要請に協力した」と答えたものの割合。系の「その他」1は除く。

それでは地域から要請された協力の内容は依頼のルートに応じてどのようなものであるのだろうか。それを表6に示した。依頼のルートを「主に個人」、「主に組織」、「同じ程度」としたが、組織を通じたルートでは「講演会・講習会の講演者・講師」が最も多い。個人のルートではどれも同じ程度であり、内容も多種であることが示されている。つまり、教員の地域への「協力」という交流は、多領域にわたり、しかも県内外にもわたり、内容も多種であり、専門分野によっても交流頻度の違いがあって、一言でいえば多様性を有した実態であるといえよう。

表6 行政・企業から依頼された仕事の内容と依頼の経過

	審議会や委員会 の委員・助言者 など	研究の依頼 や報告書・ 資料の作成	講演会・講習会 の講演者・講師等	コンサル タントや研修 会の講師等	共同研究や 委託研究な ど	研究員や研 修生の受入 れなど
大学の組織	10.7	9.2	12.9	5.1	5.9	4.4
個人のルート	25.7	24.6	31.6	22.4	25.4	8.8
同じ程度	7.0	4.8	7.0	1.8	1.8	1.5
N	124	110	146	86	96	46

(2) 交流の双方向性

地域からの協力要請とは逆の方向性として、教員による教育面、研究面での地域の持つ資源の利用についてみてみよう。教育面では表7のように、「自治体などの施設・設備」、「地域の人材」、「地域の資料や情報」、「自然・社会環境」の各項目の利用の比率は30%前後で同程度であるが、「自治体や企業の資金」の利用は12%と低い。これを表8で専門分野別にみると、社会科学系で「自治体などの施設・設備」、「地域の資料・情報」を利用する教員が多く、

教育学系では「地域の人材」や「自然・社会環境」の利用が多い。専門分野の中では農学系が「自治体や企業の資金」を利用する教員の比率の高さが目立っている。

表7 地域資源の教育面での利用（単純集計）

	自治体・企業・学校などの施設設備	地域の人材	地域の資料や情報	自治体や企業などの資金	地域の自然・社会環境
おおいに利用	6.8	7.4	6.6	1.1	10.3
やや利用	27.2	24.3	28.3	11.0	18.8
あまり利用せず	22.8	23.5	26.5	17.3	22.1
まったく利用せず	42.3	42.6	37.1	69.1	46.7

表8 地域資源の教育面での利用（専門分野別）

	自治体・企業・学校などの施設設備	地域の人材	地域の資料や情報	自治体や企業などの資金	地域の自然・社会環境
人文科学系	40.7	18.5	33.3	3.7	25.9
社会科学系	55.0	25.0	70.0	0.0	15.0
教育学系	43.4	60.9	52.1	4.3	56.5
理学系	26.0	22.0	30.0	12.0	40.0
工学系	22.5	29.1	17.7	22.6	14.5
農学系	42.8	39.3	46.5	35.0	62.3
医学等系	27.4	27.4	29.4	7.8	11.8
保健系	45.5	88.9	55.6	0.0	22.2
全体	33.8	31.7	34.9	12.1	29.1

注:「おおいに利用」+「やや利用」の割合

表9 地域資源の研究面での利用（単純集計）

	自治体・企業・学校などの施設設備	地域の人材	地域の資料や情報	自治体や企業などの資金	地域の自然・社会環境
おおいに利用	7.0	9.2	11.0	4.0	11.0
やや利用	21.7	25.0	23.5	18.4	17.6
あまり利用せず	24.3	16.9	23.2	15.1	19.5
まったく利用せず	42.3	44.1	36.4	57.0	48.7

次に研究面での利用を表9、表10で見ると、「地域の人材」、「地域の資料・情報」の利用の比率が全体で高く、専門分野別では社会科学系で「資料・情報」、教育学系で「人材」と「施設・設備」、農学系で「自然・社会環境」と「自治体や企業の資金」の利用の比率が高くなっている。こうした結果から、どのような地域資源を積極的に利用しているかは専門分野によって異なっていることと、教育面と研究面での地域資源の利用の一貫性が専門分野によって明確に分かれていることを示している。

「協力」だけではなく「利用」という形での交流がここにはある。いわば双方向性をもった交流といえよう。

表 10 地域資源の教育面での利用（専門分野別）

	自治体・企業・学校などの施設設備	地域の人材	地域の資料や情報	自治体や企業などの資金	地域の自然・社会環境
人文科学系	22.2	14.8	22.2	3.7	14.8
社会科学系	45.0	40.0	70.0	10.0	20.0
教育学系	52.2	69.6	52.2	4.3	43.5
理学系	14.0	20.0	24.0	12.0	32.0
工学系	29.1	33.8	25.8	38.8	21.0
農学系	35.7	46.5	50.0	50.0	82.2
医学等系	19.6	29.4	23.5	23.6	9.8
保健系	44.4	55.5	77.8	11.1	22.2
全体	28.7	34.2	34.5	9.5	28.6

注:「おおいに利用」+「やや利用」の割合

(3) 組織レベルの交流

ここでは地域との交流を個人ではなく、組織レベルでの活動とどのように結びついているかをみてみよう。

取り上げたのは大学が組織的に実施している地域との交流事業、全学的な事業、部局等でおこなう開放事業などであるが、それへの参加経験をたずねた。その結果が表 11 である。「どの活動にも参加したことがない」という教員は、37.9%であり、6割以上が何らかの事業に参加している。最もおおいのは「所属部局等で実施している活動」で 61.4%となっている。専門分野別にみると、「参加したことがない」という教員の比率が最も低いのが工学系で 21%、最も高いのが人文科学系で 66%である。工学系の教員は大学全体、部局、所属以外の部局の、どの組織レベルでも参加状況は高い。全体としては人文科学系、社会科学系、教育学系でどの活動にも参加したことがないという教員が多くなっている。

表 11 大学が実施している地域との交流・大学開放事業への参加状況

専門分野	大学全体として実施している活動に参加した	所属部局等で実施している活動に参加した	所属の部局以外で実施している活動に参加した	どの活動にも参加したことがない
全体	17.6	61.4	13.6	37.9
人文科学系	7.4	18.5	11.1	66.7
社会科学系	20.0	35.0	5.0	45.0
教育学系	8.7	21.7	8.7	56.5
理学系	18.0	50.0	16.0	30.0
工学系	24.2	46.8	21.0	21.0
農学系	7.1	28.6	17.9	42.9
医学等系	25.5	43.1	5.9	35.3
保健系	11.1	44.4	22.2	33.3

注:「あてはまる」と答えたものの割合

大学と地域との交流実態を、地域からの要請への「協力」活動という個人レベルからとらえ、ついで地域の教育研究資源の「利用」という逆方向の個人レベルでの活動、そして大学という「組織を通しての交流」活動でとらえてきた。

その結果、交流活動は個人レベルでは双方向的であること、組織を通しての活動よりも個人レベルでの活動が活発であること、専門分野別による差異が比較的顕著であることが示された。

2. 大学全体としてみた地域貢献と地域特性

次に大学全体としての地域貢献を教員がどのようにとらえているかみてみよう。ここでは大学の地域貢献に対する認識と地域への貢献の現状評価、将来への期待についての関連も検討する。

(1) 大学の地域貢献

まず、大学は地域的にどのような範囲に貢献していると教員が考えているだろうか。表 12 にみるように、山形県に「おおいに貢献」しているとする教員は 39%であり、「やや貢献」も含めると 90%にもなる。東北地方に対しては「おおいに」が 10%に減少し、「全国的に」と「国際的に」はさらに減少する。主として所在県への貢献が山形大学では大きいととらえられている。「おおいに貢献」に限って専門分野別（表 13）にみると、教育学系と医学等系で 50%以上が所在県に貢献していると回答している。貢献の範囲が比較的広くとらえられているのが教育学系と工学系である。

表 12 地域的貢献の範囲（単純集計）

	おおいに貢献	やや貢献
所在県に	39.3	50.7
所在地方に	10.3	50.7
全国的に	2.9	36.0
国際的に	2.2	24.6

表 13 地域的貢献の範囲（専門分野別）

	所在県に	所在地方に	全国的に	国際的に
人文科学系	25.0	11.1	0.0	0.0
社会科学系	35.0	0.0	0.0	0.0
教育学系	52.2	13.0	4.3	8.7
理学系	36.0	14.0	0.0	0.0
工学系	33.9	8.1	9.7	4.8
農学系	28.6	3.6	0.0	0.0
医学等系	56.9	9.8	0.0	0.0
保健系	55.6	44.4	11.1	11.1

注:「おおいに貢献」と回答した割合のみ

それでは大学の教育・研究の発展という面からみて、教員は山形という地域の特徴をどのようにとらえているだろうか。表 14 にみるように、「自然環境」への評価を除いて他の項目で示された地域の特徴への評価は低い。特に「高等教育機関の数や配置」、「卒業生の雇用機会」、「学術・研究活動の活発さ」に対して「不十分」と指摘する比率が高くなっている。専門分野別では理学系の教員が他と比べて「十分」とする割合の高い項目が多くなっていること、医

学等系で「地域の人々の親近感」、医学等系と教育学系で「地域のまとまり・連帯性」を「十分である」とする比率が20%を超えて他より高いことが特徴である（表15）。

表14 地域社会の特質（単純集計）

	十分である	やや不十分	不十分
都市の規模	28.3	30.5	34.2
交通の便	19.5	28.7	50.4
自然環境	79.8	12.5	4.4
文化的環境	12.1	35.7	50.4
高等教育機関の数や配置	9.2	24.6	61.4
学術・研究活動の活発さ	3.7	33.8	58.5
卒業生の雇用機会	6.3	29.4	61.0
地域の人々の親近感	14.0	42.3	34.2
地域のまとまりや連帯性	16.2	36.8	30.9

表15 地域社会の特質（専門分野別）

	都市規模	交通の便	自然環境	文化的環境	高等教育機関の数や配置	学術・研究活動の活発さ	卒業生の雇用機会	地域の人々の親近感	地域のまとまり・連帯性
人文科学系	29.6	22.2	74.1	14.8	7.4	3.7	0.0	7.4	11.1
社会科学系	30.0	15.0	75.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0	15.0
教育学系	17.4	13.0	87.0	8.7	4.3	4.3	0.0	13.0	26.1
理学系	46.0	28.0	82.0	20.0	14.0	4.0	2.0	12.0	16.0
工学系	14.5	11.3	74.2	4.8	3.2	1.8	8.1	14.5	11.3
農学系	25.0	10.7	78.6	17.9	7.1	0.0	0.0	10.7	0.0
医学等系	35.3	27.5	82.4	9.8	13.7	5.8	17.6	21.6	25.5
保健系	22.2	33.3	100.0	44.4	22.2	22.2	22.2	22.2	33.3

注:「十分である」とした回答の割合

つまり、大学全体として山形県に貢献していると認識している教員は多いが、しかし山形という地域の特質に対する評価は「自然環境」を除いてどちらかといえば低いものとなっている。

(2) 大学の特性と教員の貢献度評価

教員は全体としての山形大学と地域との関わりをどのようなイメージでとらえているだろうか。表16でみると、「教員は地域によく貢献している」という項目に対して「おおいにあてはまる」と回答した教員は21.7%にとどまるが、「ややあてはまる」を加えると79%になる。最も回答が多いのは「卒業生の第1線で活躍」25.4%であり、「ややあてはまる」を加えると89.9%にのぼる。「優れた学生が

表16 所属大学のイメージ（単純集計）

	おおいにあてはまる	おおいに+やや
A. 教員は地域によく貢献している	21.7	79.1
B. 卒業生は地域の各界の第1線で活躍している	25.4	89.9
C. 優れた学生が各地から集まってくる	5.5	32.0
D. 全国的にみて教育の充実した大学である。	7.4	49.3
E. 研究のレベルは全国的にみて高いほうである	7.7	51.8

集まる」、「教育の充実した大学」、「研究のレベルは高いほう」の各項目に対しては、「あてはまる」とした回答はいずれも10%を下回っており、教員の評価は低い。

表 17 所属大学のイメージ（専門分野別）

	A. 地域に 貢献	B. 卒業生 の活躍	C. 優れた 学生が 集まる	D. 教育の 充実	E. 研究の レベル 高い
人文科学系	11.1	18.5	3.7	3.7	7.4
社会科学系	10.0	25.0	5.0	0.0	0.0
教育学系	30.4	47.8	8.7	8.7	8.7
理学系	18.0	20.0	4.0	12.0	4.0
工学系	21.1	19.4	1.6	8.1	21.0
農学系	14.3	17.9	3.6	3.6	0.0
医学等系	33.3	33.3	9.8	7.8	2.0
保健系	44.4	33.3	22.2	11.1	11.1

注:「おおいにあてはまる」と回答した割合

表 17 で専門分野別にみると、教育学系と医学等系の教員が「地域貢献」と「卒業生の活躍」で高い評価をしている。工学系は「研究レベルの高さ」に対して「おおいにあてはまる」の回答が21%をしめ、専門分野のなかでは飛びぬけて評価が高くなっている。また、理学系では「教育の充実」に対する評価が他と比べて高い(12%)のが特徴である。

しかしながら全体的には山形大学に対する教員の評価は低い傾向にある。

(3) 地域貢献の現状と将来的課題

大学の地域貢献を、地域の教育機会に関わる領域で3項目、地域の文化・教育に関わる領域で4項目、地域の行政・経済・福祉に関わる領域で4項目のあわせて11項目に分けて、その現状の評価と将来のあり方についてたずねた。教員の回答は表18のとおりである。現状では、「地域の高校生の進学機会として」にたいする評価は高く、「大いに貢献している」という回答は44.5%に達している。次に高いのが「地域で活躍する人材の養成に」で25%である。しかしながら、地域の文化・教育や地域の行政・経済・福祉に関わる領域ではいずれの項目も20%を下回っており、評価は低くなっている。将来のあり方については、「もっと貢献すべき」とする回答がほとんどの項目で50%を超えているが、特に「職業

表 18 大学の地域社会への貢献—現状評価と将来のあり方

	現状の評価 「大いに貢献 している」	将来のあり方 「もっと貢献 すべき」
<i>地域の教育機会</i>		
A. 進学機会に	44.5	45.2
B. 人材養成	25.0	64.0
C. 再教育に	4.0	76.8
<i>地域の文化・教育</i>		
D. 住民教養に	12.1	59.9
E. 文化振興に	11.4	59.6
F. 教育機関活性化に	11.0	66.9
G. 国際交流に	11.0	66.5
<i>地域の行政・経済・福祉</i>		
H. 政界・行政に	10.3	40.1
I. 企業・産業界に	14.0	54.0
J. 保健・医療・福祉に	19.5	51.5
K. 市民団体・ ボランティアに	3.7	56.3

人の再教育」(76.8%)や「地域の教育機関の活性化」(66.9%)、「地域における国際交流」(66.5%)などに「もっと貢献すべき」という回答の比率が高い。ここには大学全体としての地域貢献にたいする教員の現状評価の厳しさ、将来にたいしては貢献の領域・対象を幅広くしていくことへの期待が現れている。

表 19 大学の地域社会への貢献—現状評価と将来のあり方(専門分野別)

	地域の教育機会			地域の文化・教育				地域の行政・経済・福祉				
	進学機会に	人材養成に	再教育に	住民教養に	文化振興に	教育機関の活性化に	国際交流に	政界・行政に	企業・産業界に	保健・医療・福祉に	市民団体・ボランティアに	
人文科学系	現状	66.7	25.9	0.0	14.8	11.1	11.1	7.4	3.7	0.0	14.8	0.0
	将来	48.1	81.5	81.5	77.8	63.0	66.7	70.4	37.0	51.9	55.6	48.1
社会科学系	現状	60.0	25.0	0.0	5.0	5.0	5.0	0.0	20.0	5.0	20.0	5.0
	将来	25.0	70.0	80.0	65.0	75.0	75.0	85.0	50.0	60.0	55.0	70.0
教育学系	現状	73.9	34.8	17.4	17.4	30.4	26.1	8.7	8.7	17.4	26.1	8.7
	将来	21.7	60.9	95.7	56.5	60.9	65.2	73.9	47.8	47.8	69.6	82.6
理学系	現状	58.0	28.0	2.0	12.0	12.0	10.0	12.0	20.0	16.0	22.0	6.0
	将来	38.0	54.0	68.0	36.0	42.0	60.0	48.0	34.0	46.0	46.0	54.0
工学系	現状	21.0	16.1	1.6	11.3	4.8	4.8	14.5	3.2	22.6	3.2	0.0
	将来	53.2	59.7	71.0	56.5	53.2	66.1	62.9	27.4	53.2	35.5	37.1
農学系	現状	17.9	17.9	0.0	3.6	3.6	7.1	3.6	7.1	7.1	7.1	0.0
	将来	71.4	71.4	89.3	85.7	85.7	82.1	75.0	50.0	75.0	57.1	67.9
医学等系	現状	39.2	31.4	5.9	15.7	13.7	13.7	13.7	9.8	11.8	39.2	3.9
	将来	45.1	60.8	70.6	60.8	60.8	62.7	70.6	43.1	49.0	58.8	58.8
保健系	現状	66.7	33.3	22.2	22.2	33.3	33.3	33.3	22.2	33.3	44.4	22.2
	将来	44.4	77.8	88.9	66.7	66.7	66.7	77.8	66.7	66.7	66.7	77.8

注:現状は「大いに貢献している」、将来は「もっと貢献すべき」と回答した割合

専門分野別では(表 19)、現状の評価と将来のあり方に明らかな違いがみられる。現状の評価では、教育学系が全体的に評価が高いこと、「地域の高校生の進学機会として」にたいする評価は工学系、農学系、医学等系で低く、それぞれ 21.0%、17.9%、39.2%であること、工学系では「地域の企業・産業界に」たいする貢献の評価が高いこと(22.6%)である。将来のあり方については、農学系の教員で項目全体について「もっと貢献すべき」という回答が高いこと、「職業人の再教育」への貢献の期待は教育学系、農学系で特に高いこと、「国際交流」への貢献の期待は社会科学系で高いことが特徴としてあげられる。

つまり、全体としては現状に厳しく将来への期待は大きいという結果であるが、専門分野によって貢献を期待する領域には違いがみられるということになる。

(4) 地域の側の協力体制についての評価

地域からの大学への協力体制に対する教員の評価をみてみよう。表 20 にみるように「とても協力的」という評価は 6 区分のどの領域においても低い。協力体制で一番評価が高いのは「教育界」で 15.4%であるが、専門分野別での教育学系での評価の高さ（43.5%）に誘引されている。「とても協力的」と「やや協力的」をあわせて 60%近くをしめるのは「地方自治体や地域の政界」（62.1%）、「企業・産業界」（59.4%）である。

表 20 地域の協力体制への評価

	単純集計		専門分野別							
	とても協力的	やや協力的	人文学系	社会科学系	教育学系	理学系	工学系	農学系	医学等系	保健系
A. 地方自治体や地域の政界	13.2	48.9	3.7	5.0	8.7	10.0	19.4	0.0	25.5	22.2
B. 地域の企業・産業界	11.4	48.5	0.0	5.0	8.7	8.0	25.8	0.0	11.8	22.2
C. 地域の教育界	15.4	41.9	7.4	5.0	43.5	14.0	11.3	3.6	17.1	55.6
D. 地域の保健・医療・福祉団体	13.8	43.8	3.7	10.0	21.7	12.0	3.2	0.0	35.3	33.3
E. 地域の文化・芸術・マスコミ	6.3	43.0	0.0	0.0	13.0	12.0	3.2	3.6	5.9	22.2
F. 市民団体・ボランティア	4.4	40.4	3.7	5.0	4.3	6.0	1.6	0.0	5.9	22.2

注：専門分野別は「とても協力的」と回答した割合

専門分野別でみると、工学系では「企業・産業界」への評価、医学等系では「地方自治体や政界」、「保健・医療・福祉団体」への評価、教育学系では「教育界」への評価がそれぞれ高くなっている。ここには各専門分野と地域の各領域との結びつきが示されているともとらえられる。全体として地域の協力体制に対しては厳しい評価がなされているといえよう。

大学の地域貢献に対しても、地域の協力体制に対しても教員は厳しい評価を示している。

3. 地域交流を促進する要因、阻害する要因

上にみてきたような現状と評価のもとで、山形大学の教員は大学と地域との交流のあり方をどのように認識しているのだろうか。また、教員が地域との交流を進めているインセンティブはなにか、逆に交流を促進する上でなにが問題（阻害）だと考えているのか。ここではこうした問題に対する回答をみてみよう。

(1) 地域交流のインセンティブ

表 21 でまず地域交流のインセンティブをみよう。理由の第一にあげられているのが「地域社会に貢献できる」ことであり、「そう思う」30.9%、「ある程度そう思う」55.1%である。続いて「学生の教育や指導面での効果が大きい」

表 21 地域交流のインセンティブ（単純集計）

	研究に刺激	教育・指導面での効果	就職市場開拓	研究費獲得	報酬・知名度	地域社会に貢献
そう思う	25.0	27.6	26.8	8.1	2.9	30.9
ある程度	45.2	45.2	43.0	25.4	24.6	55.1
そう思わない	16.5	16.2	18.0	32.0	36.8	6.3
あてはまらない	12.9	10.7	11.8	33.8	34.6	7.4

い」こと、「学生の就職市場を開拓できる」こと、「自分の研究により刺激がある」ことが理由にあげられている。「あてはまらない」とする回答が高かったのは「経済的な報酬や社会的な知名度がえられること」や「研究費を獲得できる」ことであった。報酬や知名度、研究費の獲得は地域交流のインセンティブとしては弱いということが示されている。

表 22 地域交流のインセンティブ（専門分野別）

		研究に刺激	教育・指導 面での効果	就職市場 開拓	研究費 獲得	報酬・ 知名度	地域社会に 貢献
人文科学系	そう思う	11.1	18.5	22.2	0.0	0.0	14.8
社会科学系	そう思う	35.0	30.0	10.0	0.0	0.0	30.0
教育学系	そう思う	56.5	43.5	26.1	4.3	4.3	39.1
理学系	そう思う	14.0	20.0	38.0	2.0	2.0	32.0
工学系	そう思う	22.6	22.6	29.0	9.7	3.2	33.9
農学系	そう思う	42.9	46.4	35.7	25.0	7.1	42.9
医学等系	そう思う	13.7	19.6	11.8	5.9	2.0	19.6
保健系	そう思う	44.4	66.7	55.6	33.3	11.1	55.6
全体	そう思う	25.0	27.6	26.8	8.1	2.9	30.9
人文科学系	そう思わない	25.9	18.5	11.1	33.3	37.0	0.0
社会科学系	そう思わない	0.0	10.0	25.0	45.0	40.0	5.0
教育学系	そう思わない	8.7	8.7	8.7	17.4	21.7	0.0
理学系	そう思わない	22.0	16.0	8.0	34.0	38.0	10.0
工学系	そう思わない	16.1	19.4	16.1	30.6	45.2	8.1
農学系	そう思わない	10.7	10.7	17.9	14.3	28.6	3.6
医学等系	そう思わない	21.6	23.5	31.4	41.2	33.3	9.8
保健系	そう思わない	11.1	0.0	33.3	44.4	55.6	0.0
全体	そう思わない	16.5	16.2	18.0	32.0	36.8	6.3

しかしこれを専門分野別にみるとだいぶ異なっている（表 22）。農学系は「報酬・知名度」を除いてどの項目に対しても「そう思う」という回答が高く、教育学系は「研究に刺激」が50%を超え、「地域社会に貢献」も農学系に次いで高い。社会科学系は「研究費の獲得」に積極的なインセンティブをみいだしていない（「そう思わない」45.0%）し、医学等系は「学生の就職市場開拓」に積極的なインセンティブをみいだしていない（「そう思わない」31.4%）。人文科学系はどの項目に対してもあまり強いインセンティブがみられない。

（2）地域交流を阻害する要因（大学側と地域側の比較）

地域交流を促進しようとしても障害が生じる場合や障害があっても進まない場合もあるだろう。

ここではそれを阻害要因としてとらえてみよう。

表 23 は大学の側にある阻害要因として考えられる 7 項目についてたずねたものである。「そう思う」という回答の比率

表 23 地域交流の阻害要因（大学側）

	「大学」 業績評価 の低さ	「大学」 教育・研 究が多忙	「大学」 地域交流 ビジョン の欠如	「大学」 地域交流 担当窓口 の欠如	「大学」 地域交流 ノウハウ の欠如	「大学」 地域交流 の具体的 な必要性 の欠如	「大学」 地域のニ ーズと研 究の不一 致
そう思う	43.0	46.0	30.1	26.5	31.6	16.5	17.3
ある程度	26.5	40.8	40.8	35.7	38.6	40.4	38.2
そう思わない	16.5	9.9	19.5	26.5	22.4	35.7	36.8
何ともいえない	13.2	2.9	8.8	10.3	7.0	6.6	7.0

が高いのが「教育・研究が多忙」(46.0%)と「業績評価の低さ」(43.0%)である。「教育・研究が多忙」は「ある程度そう思う」を含めると86.8%にもなり、これが最大の阻害要因として教員には意識されていることがわかる。逆に阻害とはなっていない(「そう思わない」という回答の比率が高かったのは「地域交流の必要性の欠如」(35.7%)と「地域のニーズと研究の不一致」(36.6%)である。そのほかの項目では、「地域交流のビジョンの欠如」と「地域交流ノウハウの欠如」は阻害要因としての傾向が強いとみており、「地域交流担当窓口の欠如」は中間に位置している。

表24は地域の側にあると考える阻害要因についてたずねたものである。「そう思う」という回答の比率が高いのが「人材ネットワークの閉鎖性」(34.6%)である。「ある程度そう思う」を含めると79.8%

表24 地域交流の阻害要因(地域側)

	「地域」 評価・報酬の低さ	「地域」 人材ネットワークの閉鎖性	「地域」 中央志向	「地域」 コーディネート機能の欠如	「地域」 大学交流ノウハウの欠如	「地域」 大学交流の具体的な必要性の欠如	「地域」 研究活用可能な企業の欠如
そう思う	19.1	34.6	27.9	23.5	23.2	15.4	28.7
ある程度そう思う	40.8	45.2	30.5	50.7	52.2	39.3	36.8
そう思わない	25.4	11.8	27.2	14.3	14.0	38.8	22.1
何ともいえない	14.3	8.1	13.6	11.0	11.0	6.1	11.8

にもなる。「そう思う」と「ある程度そう思う」をあわせると、「大学との交流ノウハウの欠如」(75.4%)、「コーディネート機能の欠如」(74.2%)も高い。逆に阻害とはなっていない(「そう思わない」という回答の比率が高かったのは「大学との交流の具体的な必要性の欠如」(38.8%)であり、そのほか「地域の中央志向」(27.2%)、「地域における評価・報酬の低さ」(25.4%)も比較的阻害の要因とはなっていないとする教員が多い。

大学側では教員個人の多忙さが阻害要因であり、地域の側では地域の特質とも絡む閉鎖性が阻害要因とされている。この二つの阻害要因、大学側における「教育・研究が多忙」と地域側

表25 地域交流の阻害要因(専門分野別)

	「大学」 教育・研究が多忙	「大学」 業績評価の低さ	「地域」 評価・報酬の低さ	「地域」 人材ネットワークの閉鎖性
人文科学系	44.4	44.4	22.2	44.4
社会科学系	40.0	30.0	20.0	40.0
教育学系	34.8	43.5	13.0	34.8
理学系	58.0	46.0	16.0	36.0
工学系	33.9	30.6	17.7	33.9
農学系	50.0	53.6	25.0	29.3
医学等系	52.9	52.9	19.6	25.5
保健系	44.4	44.4	22.2	22.2

における「人材ネットワークの閉鎖性」について専門分野別にみたのが表25である。

「教育・研究が多忙」を指摘する教員は理学系、医学等系、農学系で多い。地域の側の「人材ネットワークの閉鎖性」を指摘する教員は人文科学系、社会科学系で比較的多いことがわかる。これは実態としての地域交流の領域とも関連していると考えられる。

(3) 大学と地域交流のあり方に関する教員の意識

それでは山形大学の教員は大学と地域社会との関係一般のあり方についてどのように考えているだろうか。ここではそれを人材養成、教育研究、社会サービスおよび人的な交流に関わる以下に記した6組の対比型の設問に対する回答結果からみてみよう。

- (1)人材養成
 - A. 地域の発展に役立つ人材の養成を、第一に考えるべきだ
 - B. 地域を超えて活躍する人材の養成を、第一とすべきだ
- (2)教育理念
 - A. 地域と交流して、実践的な教育の充実をはかるべきだ
 - B. 地域とかわりなく、大学独自の理念にたった教育をすべきだ
- (3)学問の発展
 - A. 地域との交流を持ちながら、新たな時代の学問の発展をはかるべきだ
 - B. 地域社会にとらわれることなく、普遍的な学問を進展させるべきだ
- (4)大学の使命としての社会サービス
 - A. 地域社会のニーズに応じて、大学は積極的にサービスを提供すべきだ
 - B. 地域社会のサービスよりも、大学は教育・研究に専念すべきだ
- (5)企業との交流の推進
 - A. 企業との共同研究や受託研究、人的交流を積極的におこなうべきだ
 - B. 営利が目的となる企業との、積極的な交流は避けるべきだ
- (6)教員の地域交流
 - A. 学問的な発展のためにも、教員は、積極的に地域と交流すべきだ
 - B. 本来の教育・研究に力を注ぐためにも、教員は、地域との交流は極力控えるべきだ

ここでAを「大学の地域性支持」とし、Bを「大学の普遍性支持」としておく。表 26 で回答の結果をみると、大きく二つに分かれる。普遍性を支持する教員が多いのは、「人材養成」、「教育理念」、「学問の発展」であり、

表 26 大学の地域的役割に対する認識（単純集計）

	A. 大学の地域性支持	どちらかといえば A	どちらかといえば B	B. 大学の普遍性支持
	(1) 人材養成	2.6	20.6	43.8
(2) 教育理念	5.9	36.0	37.1	19.5
(3) 学問の発展	8.1	28.7	39.3	22.4
(4) 大学の使命としての社会サービス	14.0	46.0	30.1	8.4
(5) 企業との交流の推進	24.6	41.2	21.7	10.3
(6) 教員の地域交流	20.6	62.1	13.2	2.2

それぞれ「Bに賛成」が31.3%、19.5%、22.4%、「どちらかといえばBに賛成」を含めると75.1%、56.6%、61.7%をし

めている。地域性を支持する教員が多いのは「大学の使命としての社会サービス」、「企業との交流の推進」、「教員の地域交流」であり、「Aに賛成」と「どちらかといえばA」をあわせると、それぞれ60.0%、65.8%、82.7%をしめている。

選択肢を点数化し平均を算出して専門分野別にあらわしたのが表 27 である。点数の高い方が普遍性支持の傾向、点数の低い方が地域性支持の傾向を示している。ここでは教育学系の特徴がまず指摘できる。全体として普遍性支持の高かった「人材養成」が教育学系では地域性支持の傾向が強く、また、「使命としての社会サービス」にも積極的な支持が強くしめされている。工学系では「企業との交流の推進」への積極的な支持がみられる。

全体として山形大学の教員は地域との交流の必要性を大いに認めつつも、人材の養成も含めた教育・研究においては地域にとらわれずに普遍性を志向しようとする認識を有しているとい

えよう。そうした点では、個々の教員においてあるいは所属する専門分野の違いに応じて、地域との交流になにがしかのボーダーラインが引かれている可能性があるのではないかと考えられる。

表 27 大学の地域的役割に対する認識（専門分野別）

	(1) 人材養成	(2) 教育理念	(3) 学問の発展	(4) 大学の使命 としての 社会サービス	(5) 企業との 交流の推進	(6) 教員の 地域交流
人文科学系	2.96	2.77	3.04	2.42	2.58	2.11
社会科学系	2.95	2.40	2.55	2.10	2.60	1.95
教育学系	1.91	2.22	2.30	1.74	2.35	1.70
理学系	3.10	2.76	2.96	2.57	2.33	2.08
工学系	3.25	2.95	2.82	2.23	1.75	1.82
農学系	2.81	2.79	2.29	2.36	2.37	1.93
医学等系	3.12	2.75	3.02	2.49	2.02	2.12
保健系	3.22	2.33	2.56	1.89	2.00	2.56
平均	2.98	2.71	2.76	2.32	2.18	1.99

注:各項目について、「Aに賛成」=1点、「どちらかといえばA」=2点、「どちらかといえばB」=3点、「Bに賛成」=4点として平均を算出

また、官学連携、インターン制度などについてもたずねたが、表 28 にみるように、「県や市の資金が大学に受け入れられるような制度を設ける」と「学生を企業や自治体などで実習させるインターン制度を

表 28 国立大学と地域社会の関係

	大いに 賛成	どちらか といえば 賛成	どちらか といえば 反対	大いに 反対
地域住民子弟の入学のための優先枠を設ける	7.4	18.8	36.8	36.4
学生を企業や自治体などで実習させるインターン制度を設ける	24.6	51.1	18.8	4.4
県・市の資金が大学に受け入れられるような制度を設ける	37.1	45.6	13.6	2.6
地域代表が大学の運営に参加することができるような制度を設ける	6.3	23.9	43.0	26.1

設ける」には賛成が多い。しかし、「地域代表が大学の運営に参加することができるような制度を設ける」と「地域住民子弟の入学のための優先枠を設ける」については否定的である。専門分野別でも同様の傾向にあるが、「地域住民の子弟の優先枠」については医学等系が賛成と反対があい半ばしているのが目立っている。

4. 国立大学の設置形態についての意見

国立大学の設置形態については、議論への関心と考え方、そして議論する観点として重視する点についてたずねた。その結果が表 29 である。議論への強い関心を有している教員は 62%であるが、「少しある」も含めると 94%の教員が関心を示していることになる。専門分野別では

農学系の教員の関心が高い（78.6%）。また、「あまり関心がない」に教育学系の教員の 8.7% が回答しており、専門分野の中では最も高くなっている。

表 29 国立大学の設置形態について

		専門分野別で最も高い比率
議論への関心		
とてもある	62.1	農学系 78.6
少しある	32.0	医学等系 45.1
あまりない	4.8	教育学系 8.7
全くない	0.7	
設置形態への考え方		
現状の設置形態を維持すべき	33.1	農学系 53.6
一部は変更すべき	20.6	工学系 32.3
すべてが変更すべき	5.5	工学系 11.3
慎重な議論をつづけるべき	39.0	社会科学系 45.0
議論する観点（「とても重要」の比率）		
低所得者層への教育機会の提供	55.1	理学系 70.0
地域への教育機会の提供	35.7	教育学系 56.5
社会の指導的な人材の養成	54.8	教育学系 65.2
研究者の安定的な供給	47.4	医学等系 62.7
高度な先端的研究の推進	58.1	工学系 67.7
資金の得にくい分野の研究の推進	68.8	農学系 78.6
教職員の公務員としての身分保障	44.8	社会科学系、理学系 60.0
事務組織等の効率的な運営	57.0	医学等系 66.7
大学間での役割分担	27.6	教育学系 34.8

設置形態の考え方では、「慎重な議論を続けるべき」が 39%でも最も多く、ついで「現状の設置形態を維持すべき」が 33%となっている。設置形態の変更を求める考えは少ない。また、設置形態の維持については農学系の教員の 53%が求めているし、社会科学系の教員は慎重さを求めている。変更を求める意見を支持するのは工学系の教員に多い。

議論する観点としては、「資金の得にくい分野の研究の推進」、「高度な先端的研究の推進」が重要とされており、「大学間での役割分担」や「地域への教育機会の提供」はそれほど重要な観点としては考えられていない。専門分野別ではやや異なった傾向が出ている。医学等系では「研究者の安定的な供給」を重要な観点としているし、社会科学系、理学系では「教職員の公務員としての身分保障」をあげる教員の比率が高くなっている。

国立大学の設置形態については、多くの教員が関心をもっているが、変更については否定的かつ慎重である。議論の観点は、調査 7 大学の平均と比較すると、山形大学の教員は教育関連の論点を重視している傾向がある。

5. 自由回答にみる交流への多様な意見

地域社会と大学の関係・交流についての自由記述欄には多くの意見が寄せられた。ここではそれを、「山形大学の特性に関わる指摘」、「地域との交流実態に関わる意見」、「地域との

交流における障害」、「交流を進める方策についての意見」、「地域との関わりでの大学の役割」、「大学のあり方に対する意見」に分類して取り上げ、簡単なコメントを付しておくことにしたい。

山形大学の特性に関わる指摘

山形大学はキャンパスが山形市、米沢市、鶴岡市に分散しているが、それゆえの指摘が述べられている。

「大学の全体像が見えにくい。」

「分散キャンパスによって地域の環境が異なるため学部のことしかわからない。」

「本大学は蛸足大学なので他学部のことは無視して答えざるを得ない。」

「教員、学生が学部を超えて交流する機会が少ないと感じる。学部単位で地域社会との交流はあるかもしれないが、大学として現状を把握することは難しい。」

地域との交流実態に関わる記述

実際の交流の紹介や苦勞、実態への批判等が寄せられている。

「いわゆる産学官の交流組織である“べにばなコンファレンス”を毎年開催している。その成果は地方の技術センターそして企業の技術、学術レベルの向上に大きく貢献していると自負している。」

「本学部は積極的に地域との交流をおこなっている。ただ、学部の規模に対して市（地域）の人口が少なく、人数が毎年不足しがちで定員を集めるのに教員が苦勞している状況（がある）。」

「教育学部は“学校教育”のある限り地域社会との交流は強い。小中学校の教員を輩出してきた歴史は、地域社会における“教員文化”の形成にも大きなインパクトを与えている。それは教員の人的ネットワークが大学を基盤として成立しているからである。しかし、このような強固なネットワークは同質性の高い集団となり、他にたいして排他的になる傾向をもつ。そのため閉鎖的な教員文化が再生産される。つまり教育界の中だけで交流しても特権層の秩序維持にしかならない。」

「地方大学の医学部は学部・講座とは名ばかりの地域医療のための“人足寄場”的な教室が存在する。大学病院での医療を放り出し、地域への貢献と名目で、愚にもつかない“アルバイト”に精を出す（ひともいる）。」

地域との交流を阻害していること

どちらかという地域側における障害についての言及が多く見られた。

「地域のニーズと大学のニーズが必ずしもかみ合わず、そのことが産学交流の障害になっていることもあります。また、教官の業績評価が学術論文に偏っていることが、地域に対するサービスの評価を低くしている主原因であると思います。」

「地方の企業では大学の先生に期待していることが大きすぎるようです。何でも相談すればすぐに答えがでるように思っている方もいます。全体的に見て地方の企業の

方は大学の先生方や大学にあるシステムを利用する方法を知らないことが多い。」

「キャンパス分散が地域交流の障害である。」

「実際の交流を促進するための会議やシンポジウムは、中味が伴っていないことが多い。うわべだけの交流会が多すぎて参加する気力が失われる。」

地域との交流を促進するための方策

大学側からのアピールや窓口の設置などの方策が提案されている。

「大学に地域との交流を担当する係りを置き、大学側からのPRや依頼の仲介をすることが望まれる。」

「地域のニーズを吸い上げ、大学のできる分野・内容などを積極的に交流させることを業務とするような窓口を大学側に設置することが望まれる。」

「大学の事務組織も柔軟な対応が必要。」

「“関係”や“交流”には制度的なもの与人間的なもの、この二つの側面があり、特に後者いかんで活発にもなるし、そうでなくなる場合もあります。教員個々の意識、心情がまず大切ではないでしょうか。」

「研究会、談話会などの積み重ねをおこなう必要があり、その中から種々の協同、協力が生まれ、研究上の結びつきや交流が深まると考える。」

「交流が自己目的化しないように気をつける必要がある。そのためには個人の活動を主体としてそれをサポートするシステムを組織として作るということが大切で、先に組織的枠組みを作ると形だけの交流になってしまうように思う。」

地域との関わりにおける大学の役割

大学の普遍性を第一に大切にするという意見が多く出されている。

「地域社会への貢献、交流ということを論じる時、大学本来の役割を明確にしなければ、大義名分の美名のまえに、すべての議論は空転する可能性があることを考慮すべき。」

「大学が地域に貢献することは必要でないとは言わないが、まず学生の教育がもっとも期待されることである。学生を大切に教育できなくて何が大学か。」

「大学教員はまず国際的に通用する研究能力を身につけるべきで地域社会との交流はその後。」

「地域を尊重するのは地域との交流を第一にすることではなく、最新のあるいは他にある知識・情報を地域にもたらし、これを媒介に地域に新しい風を吹き込むことに大学の役割がある。」

「(地域に)開かれるべきというような原則論では中途半端になる。大学はやはり教育と研究を通じて地域社会に還元していくべきであり、学識経験を必要とする場合には個人的なボランティアとして参加するのが本当の姿であると考えている。」

大学のあり方

大学のあり方に関しては設置形態の問題ともあわせて数多くの意見が述べられていて多様である。ここにあげたのはその一部である。

「大学を考える時、戦後の理念が地域社会と国民に開かれるためにいかに生かされるべきか、という観点が重要。」

「大学人に負荷される役割が急増し、教官が余裕を失っている。このためできない学生に対する指導が冷淡となり、単なる選別、切り捨ての教育になってきている。設置形態とか制度をいじるのではなく、大学人に心を取り戻す方策を考えるべき。」

「多数の国立大学を抱える我が国の現状では役割分担をすべきである。例えば、研究センター型、学生教育センター型、スポーツセンター型。それぞれの役割に応じて大学教官の能力を発揮すべき。」

「大学の設置形態は国立であることが重要。地域の枠内での教育・研究では将来的なビジョン、視野が狭くなる。例えば現状において、全国あるいは世界にある企業と公平に共同研究が進められるのは、地域の特殊性との整合を問わない国立大学であるため。」

自由記述への回答は、90票であり、回収票の33%にあたる。教員の関心が高かったのではないと思われる。また、この調査にたいする疑問、注文、激励などを述べている票も数多くみられた。

6. 調査結果のまとめ

以上の調査結果から次のような諸点をまとめとして指摘できよう。

- 1) 地域からの要請に対する協力という形での交流は、山形大学では主として個人のルートによって結構おこなわれているが、専門分野によって交流の相手の領域には違いがみられる。
- 2) それは地域資源の教育面、研究面での利用でもいえる。すなわち専門分野によって利用する資源が教育面と研究面が一致している場合とそうでない場合がある。
- 3) また、交流活動は組織レベルよりも個人レベルの方が活発である。組織レベルでの交流活動は工学系の参加率が高い。
- 4) 大学が所在する山形県への地域貢献は大きいし、教員個人の貢献も大きいと評価している。しかし、大学を取り巻く環境としての山形県の地域特性に関しては評価が低い。また、全体として山形大学にたいする評価（イメージ）は、「地域貢献」や「卒業生の活躍」では高いが、教育レベル、研究レベルでの評価は低い。
- 5) 地域貢献の領域を細分してみた場合、現状の評価は厳しいものとなっている。将来の貢献にたいしては期待が大きい、期待する領域は専門分野別で異なっている。例えば教育学系や農学系では「職業人の再教育」に対する期待が大きい。
- 6) 地域交流のインセンティブでは、地域貢献、学生への教育効果、就職市場の開拓が挙げら

れているが、それぞれの回答比率には専門分野による違いがみられる。

- 7) 地域交流の阻害要因としてあげられたのは、大学側では教育・研究の多忙さであり、地域側では人的ネットワークの閉鎖性である。教育・研究の多忙さを指摘するのは理学系、医学系、農学系の教員に多く、地域の閉鎖性を挙げるのは人文・社会科学系の教員に多い。なお、地域の協力体制については全体として評価が厳しい。
- 8) 大学のあり方に関しては、人材養成、教育理念、学問の発達においては地域にとらわれない普遍性の主張、社会サービス、企業との交流、教員の地域交流においては積極的な支持、というように明確な区分けが個人的にも専門分野によってもなされている。

こうした結果から考察できることを最後に述べておくことにしよう。第一に調査結果には山形大学の特性が色濃く反映している。それは大学のキャンパスが県内 3 個所に分散していることである。自由記述にも記されているように大学全体、県域全体の状況をつかめないという指摘がそれを示している。したがって学部やキャンパス地を中心とした地域との交流を経験とした回答になっているだろう。

第二に専門分野による違いである。全体的な傾向では、工学系、農学系、医学等系において地域交流への積極的な実態と期待がよみとれる。それに比べて人文科学系はやや消極的、社会科学系は中間的である。教育学系は独自の特徴を示している。農学系もそうである。

したがって第三に、山形大学の歴史的形成の要因、あるいは学部基盤の文化的要因が規定的に作用しているのではないかと考えられる。特に教育学系と農学系における回答の他分野に比べた特異性——教育学系の地域貢献に対する自信といった自負的な面の現われ、農学系のどの側面においても積極性の現われ——がそれを示していると捉えられる。強烈な自己主張でもあるが、しかしそれは、ある種、現状へのあるいは将来への展望に対する不安の裏返し表現であるかもしれないのである。

第四に社会科学系と理学系の地域交流における特色のなさ（自己主張の無さ）である。理学系の普遍性を志向する強さからみれば地域交流への積極性は見出しがたいが、社会科学系における特色のなさにはとらえがたいものがある。この教員調査ではみえてこない側面が作用していると考えられる。

最後に、工学系、医学等系の積極さであるが、教育・研究上の特性が大きく作用しているだろう。しかし、地域の側にたいしては十分な意図に即した交流が深められていないといった面での否定的評価を有しているように察することができる。